

Title	効果計算と原価計算の関係
Sub Title	
Author	小高, 泰雄
Publisher	慶應義塾理財学会
Publication year	1937
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.31, No.10 (1937. 10) ,p.1399(1)- 1438(40)
JaLC DOI	10.14991/001.19371001-0001
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19371001-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

宮内省御用達

株式會社 東洋軒

電話・銀座
代表五五五五
五五五七
七七七七
五五五五
四三二一

東洋軒支店

□ 列車食堂東京事務所
新橋驛階上食堂

電話・銀座(67) 四七〇

□ 三信ビルディング内
八階大食堂・地階食堂

電話・銀座(67) 五七五(一)

□ 新橋演舞場内

電話・銀座(75) 二七二(八)

□ 赤坂三會堂内

電話・赤坂(48) 一七

□ 錦水

電話・赤坂(48) 〇〇九四二(一七)

□ 日比谷公園公會堂内

電話・銀座(六四八)

三田學會雜誌 第三十一卷 第十號

效果計算と原價計算の關係

小 高 泰 雄

計算制度の發展は經濟發展の各段階の基本的特徴の一である評價能力に照應するものである。中世銀行業及び大規模商業に其の起源を有する商人會計の、個別的利益計算制度より、綜合的期間的利益計算の發展に伴ふ貸借對照表の發生、更に進んで企業利益と經營利益とを分別して表現し、企業の統制と價格政策を完成しようとする近代大工業のもとに於ける複雑なる計算制度の完備は、何れも費用と給付に對する認識能力の向上換言すれば評價能力の向上を具體的に表明してゐるものに外ならぬ。かゝる評價能力は經營の實際的要求と價值論研究の進歩による評價教育の普及に依存する。

勿論評價能力は單に計算制度のみを條件附けるものではない。それは社會に於ける費用と給付の比較評量を可能

效果計算と原價計算の關係

にし或はこれを精確ならしむる一切の人的物的制度換言すれば評價制度を條件付ける。即ち現代に於ける評價制度は、計算制度の外に、統一的貨幣制度、價格組織、度量衡制度、生産手段の選擇、調達、或は市場の變動等に關する一切の調査研究制度等を包含するものである。計算制度は此等他の評價制度に比して次の様な特色を持つてゐる。即ちそれは行はれた評價の總過程とその結果を表明する。従つて經濟するものは、これによつて其の評價行爲を批評し、將來行はるべき評價を確定すべき指針を得る。

營利企業に於いては經濟的效果の獲得を基抵とし、原則として自由なる經濟活動が行はれ、其の結果も亦貨幣的利益として容易に把持せられるが故に評價能力はこゝに於いて最も合理的な科學的な進歩を示すに至り、計算制度も亦之に照應して高度の發展を示すに至つた。これ反し財政、一般官公企業、農林業の如きに於いては純粹なる經濟活動が屢々妨げられるか、或は其の効果は貨幣的利益として容易に表明せられざるが故にこの方面に於いては評價能力の進歩も遅く計算制度も亦營利企業會計に於ける程大なる進歩を示してゐない。勿論此等他の經濟が取つてゐる計算形式には、其の經濟獨特の事情に由つて、二三特殊の方面に於いては、企業經濟のそれとは異なるか、或は一層進歩した發展が示されてゐることは謂ふを待たぬ。一例を官衙會計に取つて見よう。こゝに於いては指令と實行とが全然別箇の官署に於いて行はれ、金庫は獨立の業務をなしてゐるのではなくして一つの實行官署であり、其の業務取扱には特殊の指令を必要とする。會計年度の終りに於いて豫算の遂行を終る時は其の業務は終る。其の際殘金のあるときは現金を以つてこれを引渡す。従つてその會計年度終了後一二ヶ月は尙ほ帳簿の締切りを行はず

して前期所屬の勘定の整理に當てる。又其の業務遂行上主として現金取引が行はれ信用取引の範圍は著しく狭く、従つて現金の收授が特に嚴重なる監視統制を要する。これ等の事實は營利企業とは事務取扱の性質を異にする諸點であつて、これが爲めに、其の計算制度も亦特殊の形式のものとなつてゐる。即ち現金統制の爲め豫算と實際額との分岐が收支兩方面に於いて行はれてゐる。而して殊に舊式のものにあつては、信用取引は全く閑却せられ、現金受渡しを以つて初めて記帳せられる如き商人會計に於ける給附計算債務計算とは著しく相異してゐる點である。更に又現金收支が中心であるからして、固定或は設備財產、眞值變動に關する計算上の注意が殆んど拂はれてゐない。ユーグリが紹介してゐる如き新式のものにあつても、計算制度の基礎をなしてゐる現金簿及び元帳は専ら金錢取引が記帳せられ、殊に後者には資産項目の全體が含まれるのではなくして金錢資産及び收支未済部分が記載せられてゐる。損益計算は現金の收支を效果勘定 (Wirksamkonten) と不效果勘定 (Unwirksamkonten) の分類によつて容易にせられてはゐるが前述の様に元帳記載のものは専ら金錢資産の變動に外ならないからして、他の事實勘定の變動の結果生じた損益を以つて修正せられる (註二) 然るにこの事實財産に關係する一切の計算は全然別箇の補助簿に於いて行はれ統一的帳簿組織の中には入つてゐない。

要するに官衙會計の商人會計との本質的相異は前者が主として収入支出計算を基礎としてゐるに對し、後者が費用と給附の計算を基礎とする點に存してゐる。(註三)勿論この兩者間には密接なる關聯がある。商人會計は嘗て其の發展の過程に於いて専ら金錢的收支と結び附いてゐた。官衙會計が現在に於いても依然これに立脚してゐるのは、

同會計が本來預託せられた金錢的財産の管理統制の必要より發生し従つて現金收支を特に重視し、これに附隨して生じ來る事實財産の増減はこれを多少とも輕視する傾向を生ずるに至つたのである。(註四) 即ちこの事情は一面に於いて評價能力の向上を妨げ、従つて商人會計に於いて見る如き費用と給附の計算への發展が遅れると共に、金錢收支の統制手段としての精緻なる發展を示すに至つた所以である。(註五) 次に近代的大企業に於ける計算制度と評價能力との關係を考察しよう。

近代的大企業に於ける計算制度はこれを二つの部分に分つことが出来る。即ち、一は效果計算制度であり他は原價計算制度である。前者は國民經濟的意味に於ける企業の獨立性に關聯する収益性の確認を、後者は經營の實際的遂行の結果が幾何の價値増殖を齎したるかの確認を目的とするものである。従つて、前者は企業的全収益と總費用を對比して其の效果を確定しこれを統制せんとするものであり、後者は生産上の費用即ち原價を確定し、これと價格と比較して經營収益を明かにし經營統制を行はんとするものである。企業活動の總結果を表明する収益性の統制は、一定期間の評價を必要とし、經營生産性の統制は生産單位に對する評價を必要とする。凡そ企業活動の目標が利潤追及に置かれ、而して利潤が價格と生産性の兩限界のもとに浮動するものなる以上かゝる二重の統制の必要の存在することは理論上推知し得る處である、然るにこの兩様の計算制度は同じき發展を示してゐるのではない。最近に至る迄、效果計算は長い傳統と研究の結果、企業會計の中樞をなし、簿記的損益と謂ふ場合は常に效果計算を意味する迄に至つてゐる。然るに最近、經營計算の急速なる進歩が遂げられ、企業の計算制度に於いて獨立した地

位を占むるに至り、評價的或は經營的利益 (Kalkulationsgewinn) が前者に對抗するに至つた。このことは大企業の發展に伴ふ次の様な特殊經濟事情を背景とする評價能力の向上を反映するものである。

自由主義的經濟組織のもとに於ける生産の一般的特徴はこれを評價上より見るなれば、經營内の一大部分が比例經費によつて構成せられ(註六)従つて營業度の増減は生産上の収益に重大なる影響を與へるものではなかつたし、他面景氣は多少とも一定した週期を以つて變動し、企業の價格政策は今日程重要なものではなかつた。景氣の變動に應じて資本は比較的自由に遊離、集合せられ、以つて營業度の緩急に應じてこれと比較的容易に步調を合せことを得た。それ故に單位當り生産費は景氣の變動とともに大ひなる變化を示すことなかつたのである。この事實は今日意味せられてゐるような經營計算制度の必要を生ぜしめなかつたように思はれる。而して、其の統制は専ら期間的總效果の計算を通じて充されたのである。然し近代的大企業のもとに於いては事情は著しく變化した。機械化に伴ふ固定資本の増大、經營設備の複雑なる分化組織、景氣變動の深刻化に基づく積極的價格政策樹立の必要は、從來の期間的效果計算制度に大ひなる改革を加へると同様に、之れと別箇の經營計算を確立せしむるに至つた。かゝる經營計算は一面に於いて經營内部の統制の強化と他面に於いて合理的なる價格政策に關聯するものである。經營規模の擴大と共に補助經營、主經營等經營内の諸部門は各々大規模なる組織を有し、其の能率如何は生産費に重要な影響を與ふるものであるからして、其の各々について經濟性を確定しようとする要求を生ずるに至つた。而してかゝる要求は費用種目の合理的分類、製品、半製品、副産物等に對する科學的取扱ひ、計算價格の妥當なる決

定等經營の總過程に組織的原價計算制度を設けることによつて充され得るものなること明かである。他面、自由資本主義時代に於ける景氣變動の一定の周期性は甚しく阻害せられ、所謂構造的變動の結果市場の自律調節力が十分の機能を發揮せざるに至り、企業は各独自の立場よりして理論的根據ある價格政策を以て活動するの必要を生ずるに至つた。價格政策は本來市場の狀態に照應して合理的に最高の利潤を獲得し得る様な價格決定を規準とするのであるからして、需要狀態、競争價格等に就いて科學的研究を行ふことを要するのであるが、他面に於いて自己經營に於ける生産費用を確定することは最も重要な問題の一つである。所謂比例經費と固定經費の分布を確定することは市場の變動に對して伸縮力ある價格政策の根柢たることは夙にシュマーレンバッハの指摘した處である。要するに前述した如き營業度の確定、經營の内部的統制の強化、合理的價格政策の必要は新なる經營計算制度即ち原價計算制度の發展を促すものであつた。

他面に於いて、從來計算制度の全内容をなしてゐた年次期間效果計算或は營業會計には實際的統制の必要から次の様な變化が生じて來た。即ちこの種計算制度は、多分に法律的意義を有し、これが爲めに純經濟的立場より行はれた評價の結果を正常に表示せざる嫌があるので、經營經濟性との關聯を有する一層短期の計算制度を設定するに至つたのである。かゝる短期計算は時に三ヶ月四ヶ月のものがあるが、普通月次效果計算として知られてゐる。即ちこの兩者は共に效果計算ではあるが、其の機能は大ひに異なる。月次效果計算は先づ第一に經營經濟の推移を急速に認識せしめる。これによつて市場に現はれたる不利なる事情による損失を最少限度に止め、反對に利用し得べき

機會を遺漏なく把持せしむる。これに對して年次計算は營業の狀態及び經營の狀況を統制するのみならず、租税其他利益分配比率計算の基礎を提供する。然してそれは法律上の貸借對照表規定に準據して簿記より作成せられ、公的性質を有するものである。第二に斯様に其の機能を異にするが故に計算内容も單に期間的相異以外に種々異なる點が発見せられる。例へば材料計算に於いて前者は原則として棚卸による狀態計算であるに反し、後者に於いては帳簿上の差引勘定による運動計算による。又減價銷却は前者に於いて設備價值の上に算定せられるに對し、後者に於いては銷却は年次計算に於いて現はれる將來の費用として積立金の如き處理を得る。又前者に於いては、貸借對照表が絶對的に附隨してゐるに對し、後者に於いては必ずしもこれを伴はず、屢々單に費用及び收入計算のみに止まる。前者が、其の公的性質よりして多少とも計算の結果に對して裝飾を施すを常とするに對し、後者に於いてはかゝる必要はない。(註七)

以上述べた年次效果計算、月次效果計算及び原價計算は現時の企業會計の主要なる基柢をなすものである。以下その一般的關係に就いて述べよう。此等三箇の計算制度は先づ第一に貨幣的收支計算と結合してゐる。従つて、各この計算制度は獨立してはゐるが其の結果を等しくするものであり、且つこれによつて、企業全體の統制が徹底し得る様に一應は考へられる。然し乍ら、事實は斯くなり得ないのであつて、三者各々異なる結果を表明してゐる。其の理由とする所は、これ等三個の制度が、各々異なる目的を追及し、其の際依據する計算原則を異にし、其の結果計算要素の性質及び評價に相異を生ずるが故である。企業會計は前述の様に、貨幣收支計算に加へて費用と給附

の計算を取扱ふものである。年次計算に於いては、費用給附計算は其の連続性の原理(註八)よりして、主として貨幣的收支に重點を置き、總貨幣的収入支出計算の中途に於ける一定の期間的效果確定の手段として費用給附計算が行はれてゐる。年次貸借対照表はかゝる關係の具體的表示である。然るに原價計算は、純然たる經營的費用及給附計算なるが故に、その目的以外の貨幣的收支は顧慮しないのを普通とする。更に又、其の經營的貨幣收支にして、效果計算に於ける如く、必ずしも絶對的影響を有せず、時にかゝる支出とは別の正常或は市場價値の如きが採用せられる。これが爲め所謂繼續性の原理は適用せられない。其の主要なる任務は前述の様に經營狀態の統制と合理的價格政策の基礎をなすにある。更に又月次效果計算も、それは單なる年次計算の短縮せられたるものではなくして、其の目的とする所、原價計算に於ける如く、經營狀態の短期的統制に置かれ、従つて、當該期間に於ける偶發的特殊的影響はこれを除外し、繼續性の原則は多少とも犠牲にせられる傾向を持つ。

然し乍ら、これ等三者は互に關聯してゐること謂ふを待たぬ所である。何れの計算制度も收入、支出と費用給附に關聯してゐるからして、其の各々の計算制度に取入れられる計算要素の性質を明かにし、取扱ひ上一定の修正を施すに於いてはそれぞれの結果を符合せしめ得る筈である。而して、その際修正勘定を適度に按配するに於いては全計算制度を有機的に結合せしめ、これによつて統制の効果を十分に發揮し得ること云ふを待たぬ所である。以下主として原價計算と年次效果計算との關係を、其の形式と計算要素の兩方面より考察したいと考へる。(註九)

(註一) F. Hügli: Buchhaltungs-System und Buchhaltungs-Formen Bern 1923, S. 535-553.

(註二) F. Hügli: a. a. O., S. 530.

(註三) E. Schmalenbach: Dynamische Bilanz, Leip. 1931, 5. Aufl., S. 69.

(註四) A. Pelzer: Die Kameraleistische Buchführung, eine Untersuchung ihrer praktischen Anwendbarkeit 1934, S. 22.

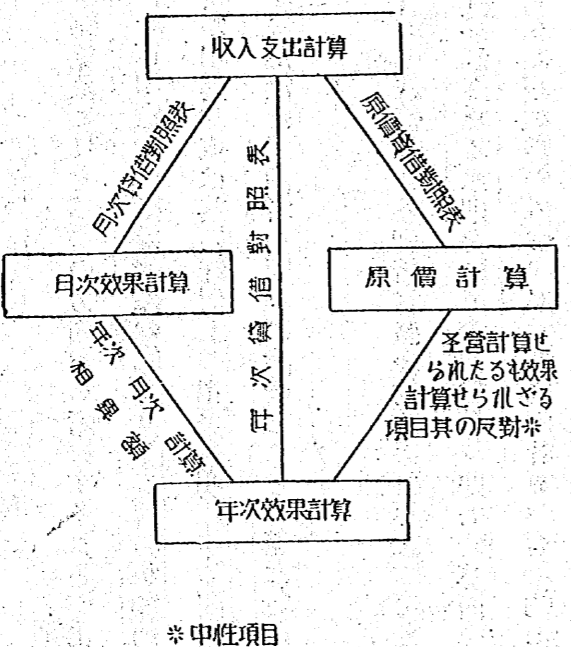
(註五) E. Schmalenbach: a. a. O., S. 36.

(註六) E. Schmalenbach: Selbstkostenrechnung u. Preispolitik, Leip., 1934, 6. Aufl., S. 30.

(註七) E. Schmalenbach: Dynamischer Bilanz, Leip., 1931, 75-76.

(註八) E. Schmalenbach: a. a. O., S. 99.

(註九) ショーレンバッハは次の様な圖表を與へて、三者の關係を示してゐる。



效果計算と原價計算の關係

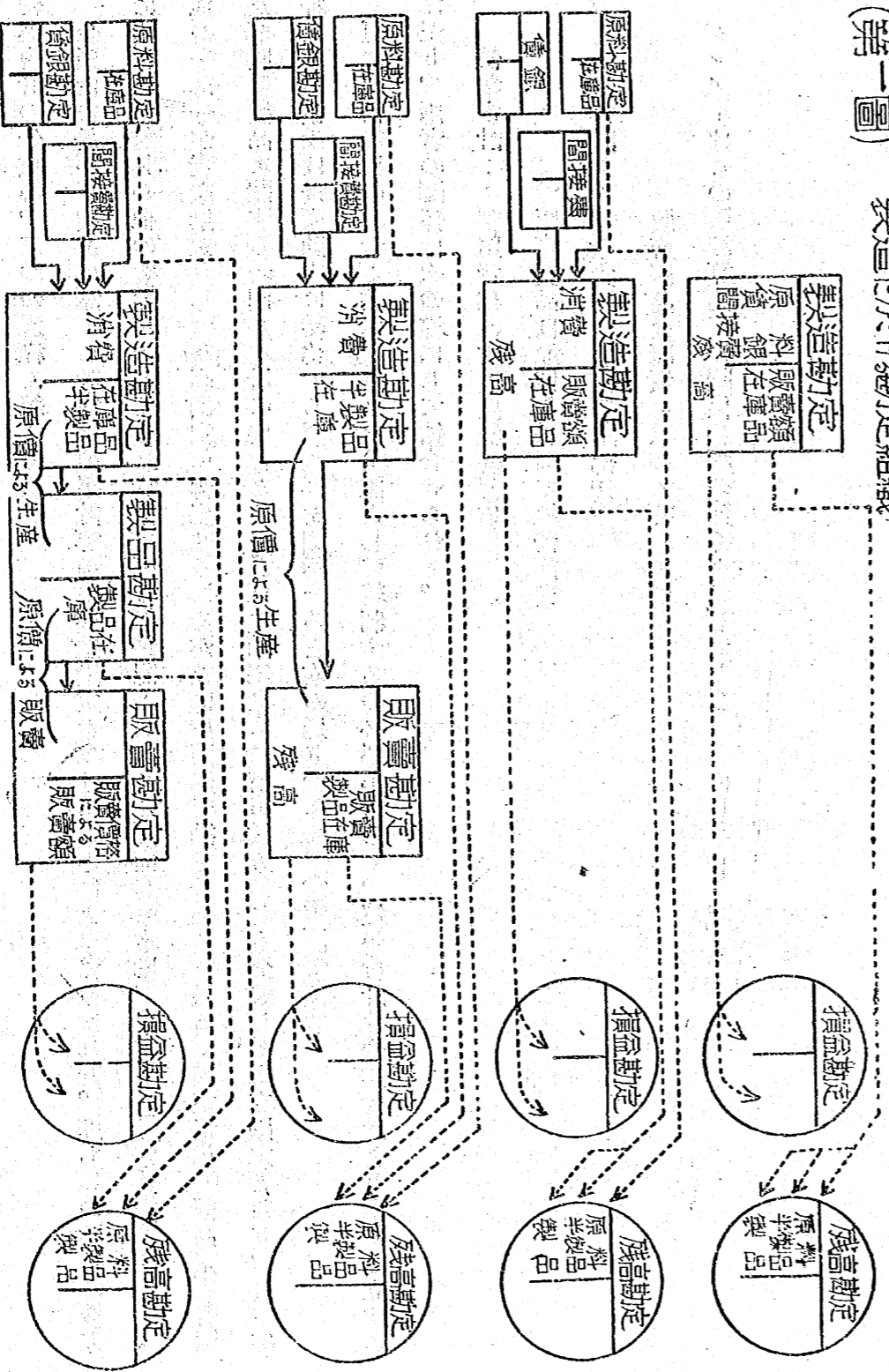
二

效果計算と原價計算との關係はこれを二つの方面から考察することが出来る。一は形式的關係であり、他は計算要素の關係である。前者は計算組織或は勘定組織の點よりして兩者が如何に編成せられるかの問題であり、後者は計算對象となる數字の性質の相異、或は其の評價上の相異を明にする問題である。尤もこの二つの問題は形式と内容との關係を有するものなるが故に、兩者を別々に論ずることは單に説明の便宜に出たものである。先づ第一に形式的關係に觸れよう。

レーブンスタインは嘗て「經營利益と貸借對照表的效果計算論」に於いて計算要素の二重性と計算形式の單一性を以つて最も發展せる計算制度なる原則を樹てた。(註一)即ち計算内容をなす數字は、これを效果計算的要素と原價計算的要素とに分類することを要するが、形式上は兩計算が有機的に合體し、その何れもが自動的に或は必然的に計算せられる統一的計算制度を以つて最も發展したるものとなした。この原則はこれを認容してもよいと考へる。即ち原價計算が效果計算とは全然別個の計算制度として計算要素を效果計算より抽出し、其の結果を效果計算に提供し、後者の進行を助成する場合は形式上の二重性であつて原價計算は統一的計算制度の圈外にあつて簿記的統制は行はれない。これに反し兩計算制度が有機的に結合する時は、原價計算は評價的效果計算 (Kalkulatorische Erfolgrechnung) となり、全體を通して簿記的統制が行はれる。

統一的計算制度への發展に先立って、工業企業會計は尠くとも、綜合勘定と個別勘定の對立、次いで經營會計と

(第一圖) 製造に於ける勘定組織



效果計算と原價計算の關係

經營會計と營業會計の關係

效果計算と原價計算の關係

製造

I 目的

- 1 製造部門にて作用する資産部分の持續的記述的證明
 - a 設備價值(固定的、流通に向けられざる資産)
 - b 生産手段(流動的に循環の中にある資産)
 原料及び半原料、半製品及び精製品、この種の資産中には計算賃銀額、支出せられたる各種製造費用は加工商品の餘剩價值とに算入せられる。賃銀及び製造費用は損失支出ではなくして商品の餘剩價值に變形したる資産即ち生産的支出たる資産部分である。
- 2 加工過程の種々なる段階に於ける製造品の個別的、總括的原價の計算
- 3 販賣せらるゝ製品を生産原價を以つて營業部に引渡す
- 4 利潤は製品の換價(販賣)によつて生ずる。従つて營業會計に最初に現はれる

販賣

I 目的

- 1 製品販賣に用ひらるる經營資本循環の表示：販賣せらるべき製品を原價にて經營會計より受理し、これを願意に引渡す。従つて、本支店營業部に販の爲め引渡された商品、願意と銀行に對する計算關係、現在債權、現金及び爲替在高に關して計算書を作成すること
- 2 宣傳、共販費用、貸倒損失等を包含する總販賣費用に關する完全なる證明、販賣費用は原價の一要素なるも、會計に於いては、生産費用としてではなく損失費用として取扱はれる。而して、損益計算にて商品代價額と相殺せられ。然し、販賣勘定に最初に轉記すれば一層正當なり。
- 3 販賣せられたる商品の利益計算〔販賣價格-(生産原價+販賣原價)〕
- 4 全企業の用役たる現金管理銀行との交渉、資金調達、原料の購入、製造の用役たる原料販賣者との交渉
- 5 貸借對照表作成、原價計算、統計の監査

II 經營會計と營業會計との關係

經營會計の最終記入	營業會計の最初の記入
製品勘定の貸方=販賣せられる製品の原價	販賣勘定の借方=販賣せられる製品の原價
} =	

Schär, Buchhaltung und Bilanz S. 306/307. Springer Berlin 1919 3 Aufl.

111 (1411)

效果計算と原價計算の關係

營業會計の分岐の、二つの過程を経てゐる。

企業内に於いて製造に關する計算は效果計算中に製造勘定を設けることによつて行はれた。即ちこの勘定の借方に原料、勞賃其の他の費用が記入せられ貸方に販賣額が記入せられる。而して本勘定は、その一部分が損益勘定へ、他の一部分が資産勘定として殘高勘定に轉記せられるが故に所謂混合勘定である。然るに製造費用、製品、半製品、及び販賣製品に關する統制が一層必要となるに及び本勘定は次に借方貸方何れも分裂して獨立勘定となり、且つ純粹なる損益或は資産勘定に轉化する。これを圖示すると右の通りである。(第一圖参照)

更に經營規模の増大と共に、これを全體として統制するの必要からして、經營會計は營業會計より全く獨立するに至り、兩者の關係は次の様にして結合せられる。

營業會計：…製造費用の支出は經營部借

販賣製品は原價を以つて經營部貸

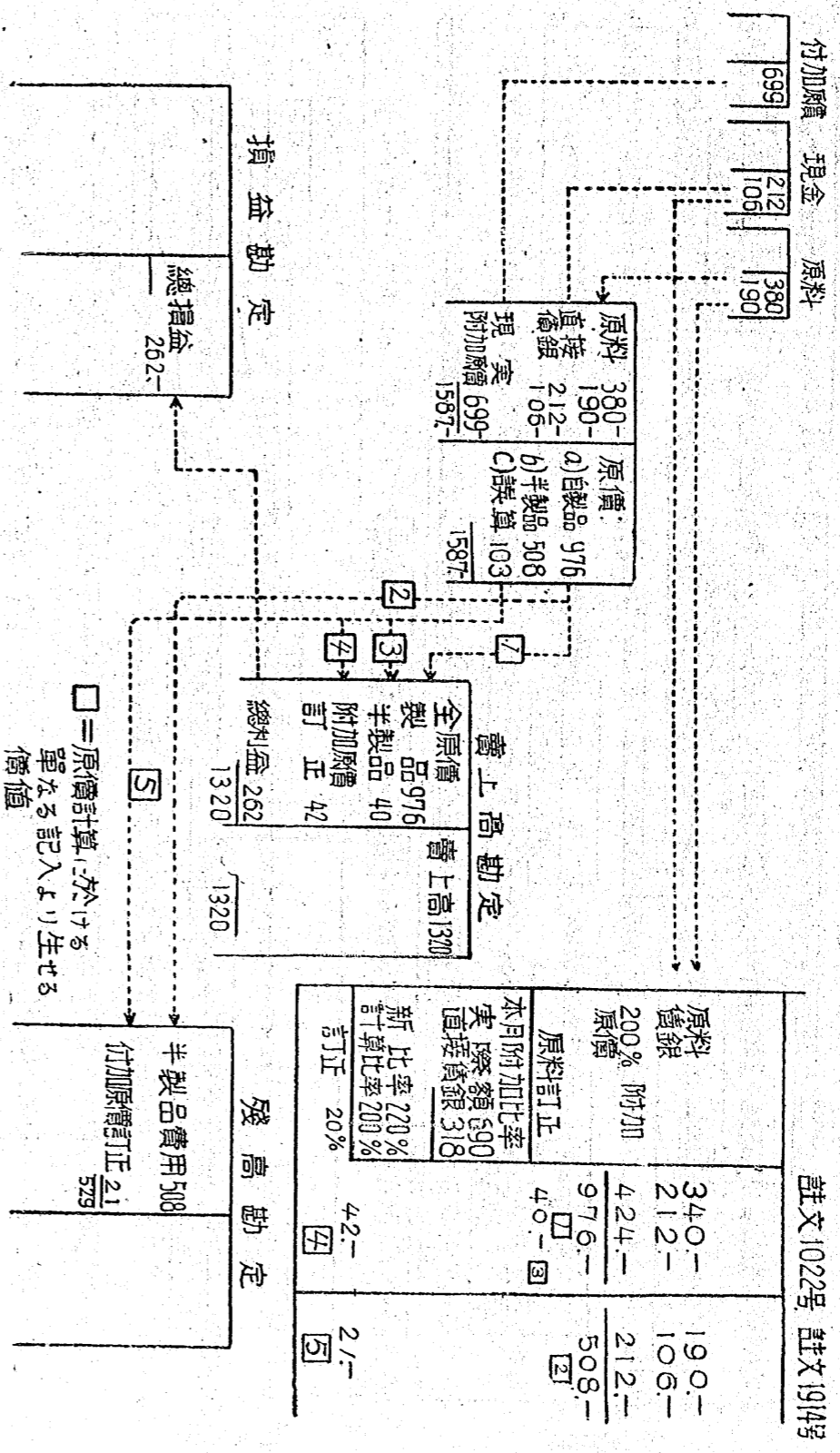
經營會計：…製造費用受取は營業部貸

販賣製品は原價を以つて營業部借

シェアーはこの兩計算制度の關係を次の如く表示してゐる。

111 (1410)

(第三圖)



計算の嚴格を期するが爲めには、各原價種目、補助經營主經營に就いて短期間中に直接費と間接費を計算し得る組織を有することが必要である。この要求に應じようするものが統一的勘定組織として知らるゝものである。

即ち統一的勘定組織は、經營會計それ自身が原價計算を可能ならしむる様に秩序立てられたる勘定組織である。従つて經營内に於ける費用の計算をして、財貨生産と時間的に場所的に密接に關聯せしめかくして一定給付に關する費用をして複式簿記の原則によつて容易に且つ迅速に確定せしめるのである。從來原價計算部門に於いて行はれた、原價種目、その各經營部門への分散、費用負擔者(製品、半製品)への集合が個別的計算の取扱ひを離れて、勘定の方法を以つて全工業會計の完結的連鎖の一環として取入れられる。かゝる統一的勘定組織に於いて勘定の分類其の集合の状態は企業の種類、性質に従つて相異なるものあるは當然であるが、如何なる場合に於いても其の企業の性質に應じて費用の科學的分類と各勘定間の關聯が合理的に規定せられてゐることが必要である。これに關する一例としてシュマレンバッハの勘定組織の引用することとする。

彼は先づ全勘定を〇一九に分類し、これを靜止勘定(〇)と活動勘定(一一九)に分類し、靜止勘定は資本金、機械、建物等一定計算期間中は變動せしめらるゝこと動き勘定を屬せしめ、活動勘定は計算勘定中不斷に變動する勘定を包括する。而して活動勘定中金融勘定(一)及び中性勘定(二)を前記靜止勘定と合してこれを金融會計(〇一二)とし、其の他の活動勘定を經營活動に關する勘定として次の如くに分類する。原價種目(三一四)無所屬(五) 原價場所(六一七)原價負擔者(八) 損益計算(九)とし、損益計算勘定は金融、經營何れにも屬し得るものとし、他の勘定

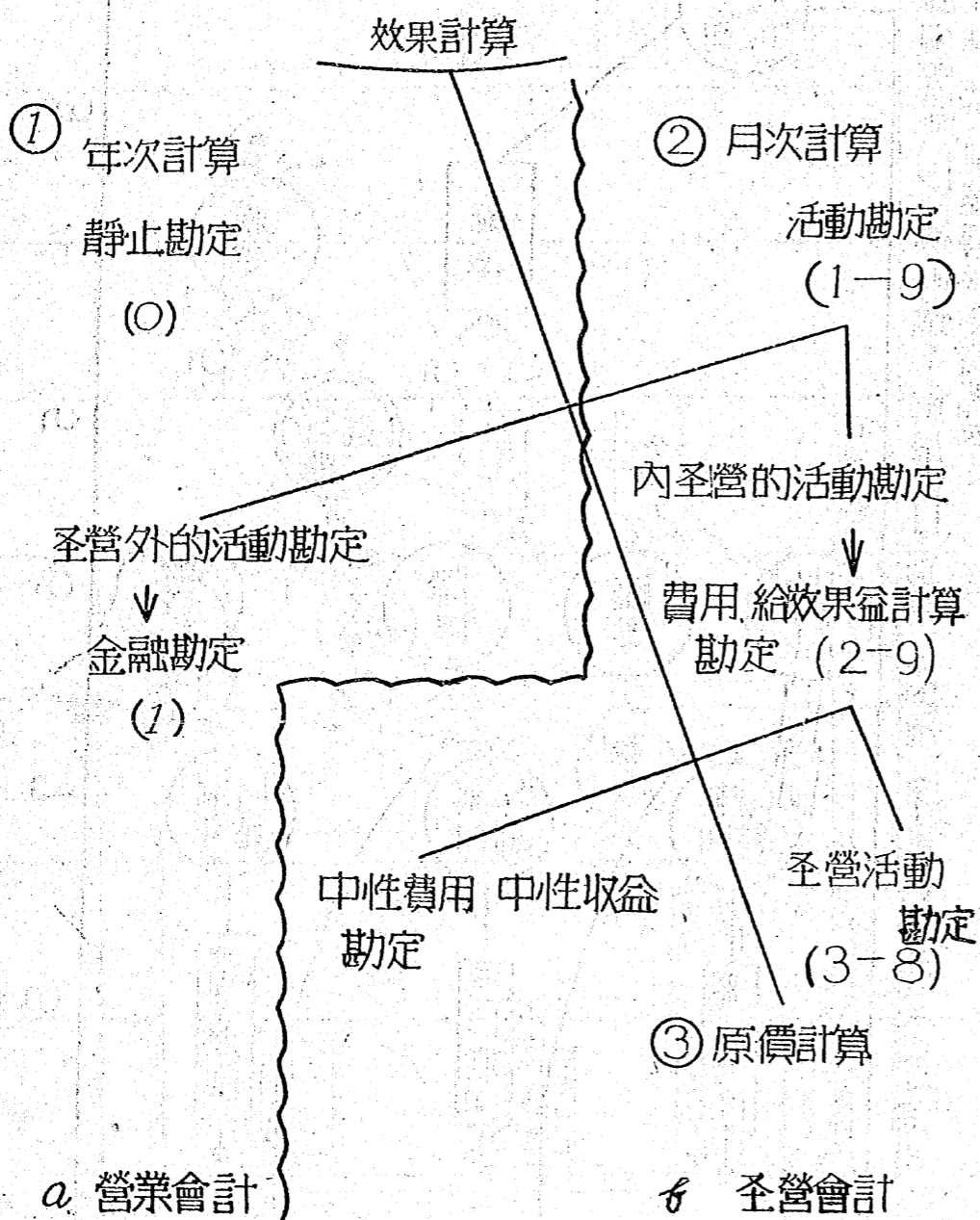
全體を以つて經營會計(三一八)とする。

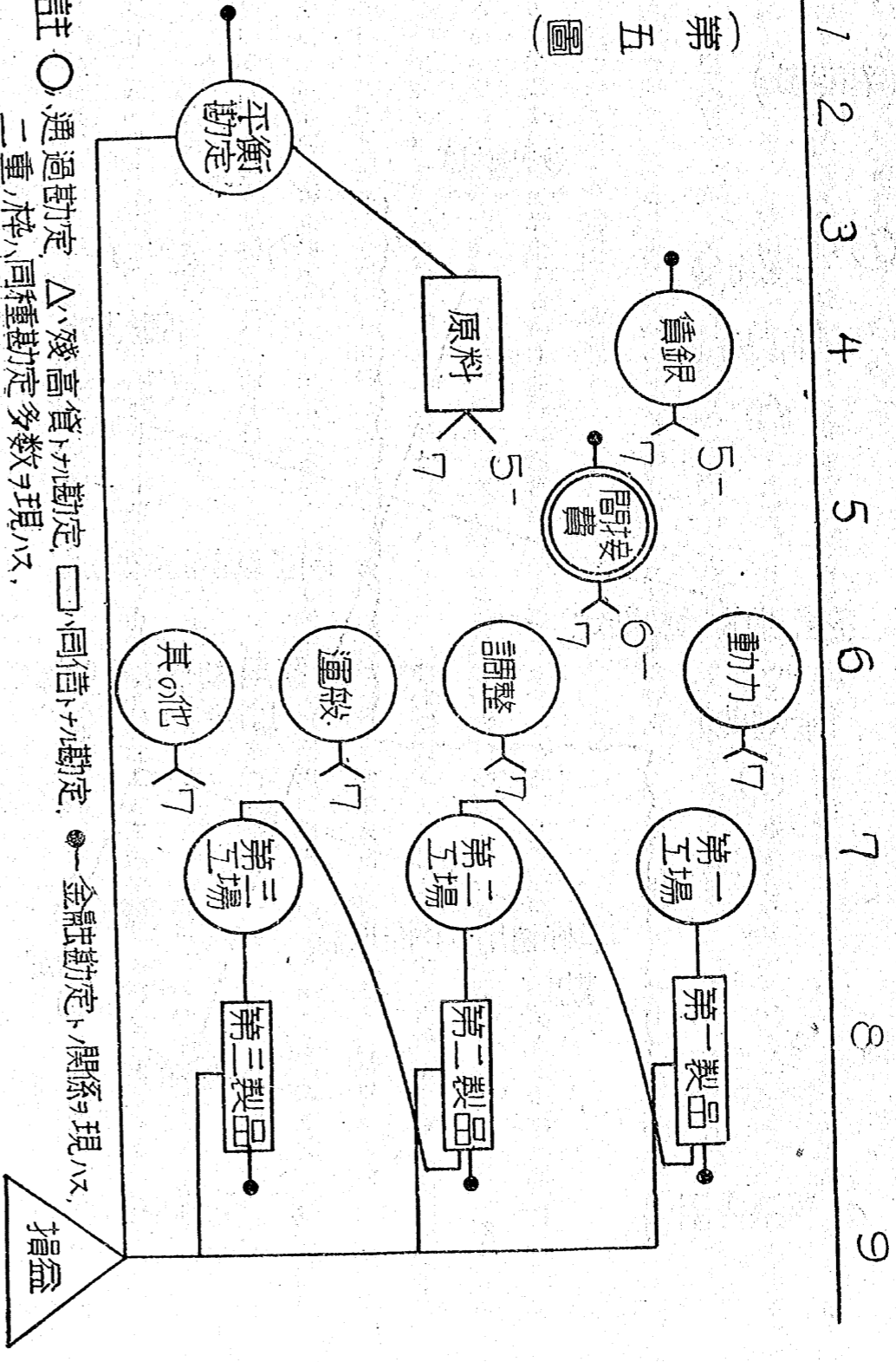
かゝる統一的勘定組織に於いては營業會計と經營會計との實質的區別は存するとしても、これを形式的立場より明瞭に區別することは困難である。換言すれば、經營全體に於ける作用資本を營業のそれと對立せしめて考察することは出来ない。かゝる要求は、計算の結果が月次效果計算として表明せられることによつて充され得る。而して、後述する原價計算と效果計算の計算要素がその性質上に或は評價上に有する相異は二及び五所屬勘定の活動によつて整理せられ得る。(第四表参照)

この體系を如何に活用するかは經營の性質によつて異なる所であるが、綜合原價計算法をとるか附加原價計算法をとるかに従つて次の區別が生ずる。綜合原價計算法は製品の種類一定し、従つて、總費用を總生産額にて除する事によつて容易にその原價を算定し得るのであるからして、前述圖表による三―五に至る諸費用を總て七の主經營に綜合し、これを製品に分布するに外ならぬのである。(第五圖参照)唯半製品に對して主經營が單なる加工作業として作用するか或は獨立作業として作用するかに従つて費用附加の過程に相異を生ずるに至る。本來綜合原價計算法に於いては個別費と間接費との區別は存在せず、總ての原料は計算的には同一性質のものである。そは前述せる分割によつて給附一單位の原價を計算し得る。然るに、主要原料或は又生産前段階に於いて生産せられたる製品が原價場所に於いて計算せられざる場合がある。即ちそは原價場所が加工的作业を行ふものと考へられるからである。例へば運輸部門の如き、計算價格を以つて製品を先づ當部門に受入れ、運輸費を加へたる計算價格を以つて後の

(第四圖)

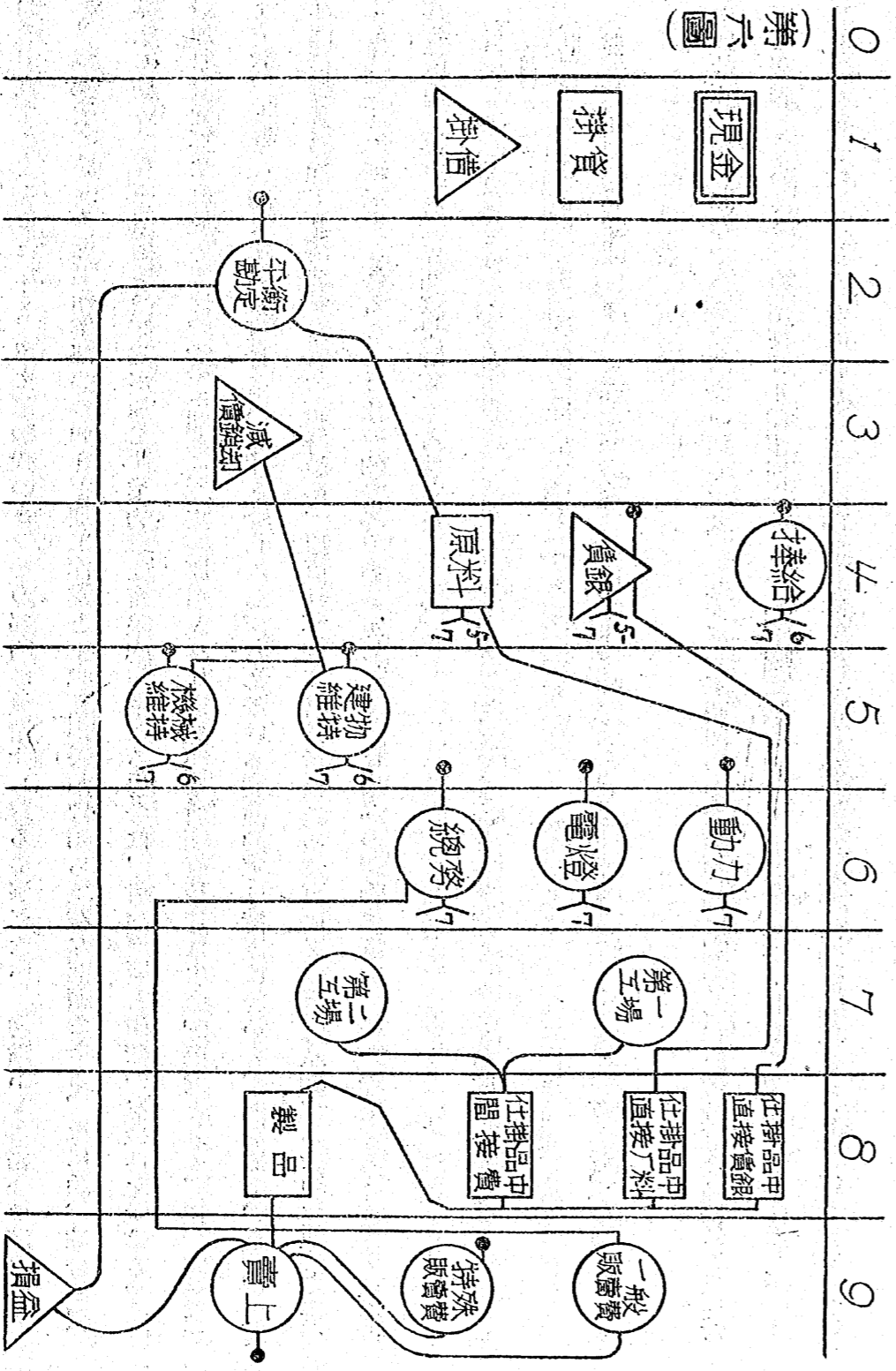
效果計算と原價計算の關係





(第五圖)

註 ○、遇過勘定 △、残高貸付勘定、□、同借付勘定、●、金融勘定、—、關係ヲ現ハス、二重、枠、同種勘定多数ヲ現ハス、



(第六圖)

效果計算と原價計算の關係

部門に引渡すことごとく、單に運輸費のみを後の部門に負擔せしむるに過ぎない。勿論かゝる場合は簡單であるが、製鐵業に於ける延壓作業部門の如きを加工作業とすべきか否かは頗る複雑な問題である。兎に角、綜合原價計算法に於いても原價場所の作業が加工作業的或は賃銀的作業なる場合は、附加原價と同様の取扱ひを受ける。

附加原價計算法に於いては、(第六圖参照)主要原料及び比例賃銀は所謂直接或は生産的経費として、三、四或は五より六、七を経過せずして直接に八に記入せられる。八に於ける製品勘定は借方に於いて、個別原料、個別賃銀及び間接費實際額より構成せられるが爲めに、原價計算は容易に行はれる。更に又、半製品勘定が前記三要素に區別せられて速に確定せられることは比較的容易であるからして、仕掛品の現物に就いて一一評價することなく帳簿上其の價値を算定し、短期效果計算を可能ならしむる。

(註一) R. Löwenstein: Kalkulationsgewinn und bilanziässige Erfolgrechnung in ihren gegenseitigen Beziehungen, Leip., 1922 S. 43.

(註二) E. Schmalenbach: Kontenrahmen, Leip., 1935, S. 31.

(註三) H. Jackowski: Das Abrechnungswesen als organisationsfaktor in Industrieunternehmen. Leip. 1925, S. 72

三

次は計算要素の問題である。前述の如く、效果計算は一定期間の企業總利益に關聯し、原價計算は純粹なる經營利益に關聯してゐる。この兩種利益額が同一のものか、或は然らざるものに就いて意見を異にすることによつて計算要素の單一性、二重性の區別が生ずる。即ち企業活動中には純然たる經營活動に關與せざる費用及び収入が發

生し、従つて其の效果は經營的效果とは一致せずと考察する以上計算要素は自から二元的なものとなる。これに反し、あらゆる企業活動は直接にか間接にか經營活動に影響するものであり原則として費用と原價の不可分を主張する以上計算要素の一元性をとることとなる。前者即ち計算要素の二元性を最も明確に主張したるものはジュマーレンバッハである。彼はこれを次の如く説明してゐる。

「效果計算は計算期間を完全に考察せんとする自然的の傾向を有する。この原則の爲めに必要な場合には、他の場合重要な比較の原則を犠牲とする」これに對し「原則計算は……専ら比較性を取扱ひ『正常』の考察を重視する……計算要素の完結性はこれを效果計算に委ね、其の代りに徹底的に經營統制及價格政策の好資料たらんとする特種任務を果す。」「吾々が效果計算に於ける修飾を顧慮せずして、記帳せられた費用を費用として考察すると、これに上述の理由よりして原價と一致せざる費用部分が生ずる。即ち財産の過少評價による過大の減價銷却及び原料費用、設備擴張費にして、間接費として記帳せられたるもの、種々なる積立金、宣傳費、研究費、金融費用其他將來の營業擴張を企圖する費用の如き一般に費用として效果計算中に採り入れられるに拘らず、原價に屬せざるものがある。反對に過少減價銷却は效果計算中に費用として現はれない部分が原價として原價計算中に挿入せらる。更に效果計算に於いては偶然的費用の取扱が原價計算とは異なる。效果計算は原價計算と同様に偶然的費用を出來得る限り、均衡せしめようとする。併し效果計算に於いては其の可能性は制限せられてゐる。蓋し、繼續的且つ公的性質がこゝに作用し來り、均衡に一定の限度を設けるに外ならぬ。又偶然的費用を何等か必要なる資産に轉化しよ

うとする如きはあらゆる貸借対照表論者の反對するところであらう。然し原價計算にはかかる限界はない。何となれば、こゝには貸借対照表及び資産轉化は缺如してゐるからである。…更に又效果計算は給付と何等關係なき費用を取扱ふ。例へば一定額の寄付によつて企業家が名譽職を得たと云ふごとき場合の寄付は效果計算に於いては一般費とするも、原價計算にてはかかる費用は原價たり得ない。更に一層根本的相異は評價に對する態度の相異である。「費用と原價は其の本質部分に於いて一致する。然しこの一致は屢々單に其の對象が一致してゐるに止まつて、其の價値に於いては異なる。費用計算は一部分原價計算とは別の價値觀念より出發する。效果計算は原價計算よりは一層多く支出に結合してゐる。即ち、該計算に於いては當然に繼續性が顧慮せられてゐる。」こゝに於いて費用にして原價ならざるものあり原價にして費用ならざるものがある。彼はこの關係を次の様に圖示してゐる。(註一)

效果計算	中性費用	費用にして原價
原價計算	原價にして費用	附加原價

シュマーレンバッハのこの説明は惟ふに效果計算と原價計算の計算上の目的と特に其の技術的性質を十分に顧慮して生じ來つたものであることは明かである。この點に就いてシュミットは次の様な批評を下してゐる。彼は若し貸借對照表的眞正(Bilanzwahreheit)が達成せられる限り、シュマーレンバッハの謂ふ如き中性收入或は中性費用は解消せられるであらうと説いてゐる。例へばシュマーレンバッハの謂ふ如き企業家が一定の資格を得る爲めの寄附

行爲は、製品の販路に影響を與ふる廣告費用に屬するか、或は又企業經營とは全然關係なく企業家が別莊を建てたる如き場合と同様である。前者に於いては費用と原價は一致し、後者に於いては、費用には屬せず單なる資本設置(Kapitalanlage)と解すべきである。更に又シュマーレンバッハの謂ふ如く租稅其の他の支出にして前期負擔額を今期支出したる場合は、今期の費用ではなくして而も今期の支出であると云ふも、この兩者は孰れも純粹に前期に屬し、これを今期に於ける利益計算中にするは計算の誤りである。更に又減價銷却が前期に於いて過大或は過少なりしが爲めに、今期に於ける原價計算中に附加原價を或は效果計算中に中性費用を生ずると云ふも、これは何れも計算手續が、祕密積立金の如き手續によつて誤られてゐるが爲めであつてこれなきに於いては問題は自から解消する。要するに效果計算と原價計算の以上の相違は、原價計算が純粹なる經營計算であり、従つて、貸借對照表に於いて屢々行はる虚構の行はれることがないからである。これ等の諸點に就いては人が計算的眞正の原則を前提とする限り、兩計算に對する完全なる計算要素の同一性を妨げるものは何ものもない(註二)。

然ながらシュミットは效果計算と原價計算とが評價上の態度を異にするが故に兩極利益間に差異の發生することを認める。即ち前者が主として供給價値を以つて評價してゐるに反し、後者が時價を以つて評價するのが普通である。従つて、斯かる利益の相異は市場に於ける景氣變動に由來するものであつて、經營それ自體とは直接の關係を有せざるものである。例へば販賣せられたる商品の原價部分が仕入と販賣期に價値の相異を生じたる場合は、效果計算利益と原價計算利益とは自から異なる。前者に於いては價値の騰貴は利益であり、後者に於いては損失であ

る。何となれば、後者に於いて附加原價の發生により、それだけ利益は削減せらるべく、反對に前者に於いては、費用は一層低廉なる供給價格を以つて記入せられてゐるが故である。次に、靜止資産或は投機的に獲得したる商品の價值變動によつて投機的利益或は損失が生ずる。前者は、販賣と賣却との間に於いて利用したる信用の金利が財の騰貴以下なりし時、後者は反對に以上なりし時である、最後に企業の財政操作の良否によつて市場金利より低き或は高き金利を以つて資本の調達を行ひたる場合、前者に於いては中性費用、後者に於いては附加原價の發生となる。

従つて、この兩計算を均等ならしむるが爲めには次の様な補正を行ふことを要す。即ち、期間的效果計算利益に對し、一、總ての祕密積立金及び經營計算中に原價たざりし、資産隱蔽の目的を以つて費用として記入せられたる額を加算する。二、前期の祕密積立金により減少したる費用にして經營計算に計算せられたる額を差引く、三、販賣せられたる商品の原價部分の價值の騰貴を差引き、反對に下落部分を加へる。四、實現したる投機損益はこれを加算し、五、財政損益に就いては當然に中性費用を差引き附加原價を加へる。(註三)

シュマーレンバッハとシュミットとは何れも計算要素の二重性を認めてゐる點に於いて一致してゐる。前者がこの二重性を計算要素の性質上の相違及び評價上の相異に基付かしてゐるが後者は、これを専ら評價上の相異即ち效果計算に於ける供給價格計算、原價計算に於ける時價計算の相異に基付かしてゐる。シュマーレンバッハに於いても前述のように評價上の相異は認められてゐるのであるからして、問題は計算要素の性質上の二重性如何である。シュミットは前掲シュマーレンバッハの附加原價としての減價銷却に對する手續を論じた際利子及び偶然費の

如きをこれと同様に考察し、更に又中性費用を以つて、凡そ生産物に關聯なき支出は費用或は原價たらず、資本設置として説明する如きは明に利益の本質に關する見解の相異を示すものである。彼は效果計算に於いて金錢的收支計算より離れて、只管に費用と給附の簡明を期し、原價計算を以つて純粹な經營計算たらしめんとするものである。これに對し、シュマーレンバッハは效果計算の公的法律的性質、繼續性の原則よりして金錢的收支と密接に關聯することを必要とし、原價計算を以つて純然たる經營計算たらしめんとする。こゝに兩者の計算要素の二重性に關する意見の對立を見るに至るのである。純粹理論としてシュミットの意見は傾聴に値するも、これを實際手續上の便宜を主眼とするに於いては計算要素の性質上の二重性を認めざるを得ぬであらう。

シュマーレンバッハは自己の主張に對する實際の適用を其の勘定組織(Kontenrahmen)に示してはゐるが、(註四)この問題に對して系統的理論的討究をしてはゐない。シュマーレンバッハの立場よりして、計算要素の二重性に就いて研究したものはレーヴェンスタインの「經營利益と貸借對照表的效果計算論」とが一般に推されてゐる。其の所論の内容を一瞥しよう。

四

レーヴェンスタインは原價計算と效果計算との形式的な一致を論じたる後各計算要素の取扱ひについて次の様に論ずる。

彼はレーマンに倣つて企業の消費する財を國民經濟的立場より區別し、

- 一、原料財……………(イ)消耗財 (ロ)使用財
- 二、用 役……………(ハ)個人的給附、(ニ)持續財利

これに照應する計算要素として (イ)原料費 (ロ)減價銷却費 (ハ)賃銀俸給 (ニ)利子とする。この他に郵税、租税、旅費等を混合的計算要素として認める。扱以上の計算要素、如何に評價すべきか問題である。

賃銀及び俸給は原則として效果計算に於いても原價計算に於いても同額が計算せられることは明かである。然しこれには三箇の例外がある。第一、前述した様に原價は經濟的目的の爲めに投下せられた費用要素に外ならないからして、一企業に於いて經營目的以外の目的の爲めに投下せられた賃銀及俸給がありとすれば、それは原價たり得るものではない。例へば企業家個人の享樂の爲めに使用せる自動車運轉手への賃銀を營業より支拂たる如きは其の性質上中性費用に屬すべきものである。第二企業家の營業の爲めになしたる労働も企業に於ける個人的給附と考察せられ得るものである。其の取扱に關しては次の様な種々なる方法がある。

- 一、一元的、(イ)企業家俸給は效果計算にも原價計算にも記入せず、(ロ)反對に之を兩計算に記入する。
- 二、二元的、(イ)單に效果計算にのみ記入、(ロ)これを單に原價計算にのみ記入、(ハ)これを兩計算に記入するも其の額を異にする。

蓋し一般には費用は金錢的支出と結び付けて考へられ易きが故に、特に企業家賃銀なる勘定を以つて支出をなさず、期末に於いて企業利益として支出する。従つて、企業家賃銀としては孰れにも記入せられない所の(イ)形態を

とるを普通とす。若しシュマーレンバッハの見解をとるとすれば(一)(ロ)の如く兩計算に記入せらるべきである。蓋し「純粹經營經濟的觀點よりすれば、企業家賃銀は雇傭したる營業指導者に支拂ふと等しき額を兩計算に記入すべきである」からである。然しかゝる純經營經濟的觀點は實際に於いては必ずしも普及してゐない。事實に於いて、屢々租税の關係が考慮せられて效果計算のみに記入せられることがある。即ち總利益中の一部分を課税額より差引くが爲めに計算期間の終に企業家賃銀として利益の一部分を一般經費勘定に振替へる如きはこれである。而して原價計算は租税關係なき故に記入せられざることとなる。然る場合は(一)(イ)に屬するものである。以上述べた、(一)(ロ)(一)(イ)を綜合したるものが(二)(ハ)となつて現はれる。即ち租税關係は勿論顧慮するが、然し經營經濟的觀點を失ふまいとするものである。蓋し其の結果が、租税關係よりして效果計算記入額が原價以上に出づる時は中性費用反對の場合は附加原價となる。次に租税關係を考慮に入らず、他面企業者賃銀は利潤の形式を以つて支拂ふが故に何等效果計算に記入する必要を見ず單に原價計算のみに記入するとせばそれは(二)(ロ)を採用せるものである。第三の例外は計算に於ける時間的差異より生じ来るものである。效果計算は、時間的繼續性の原則に據り、且つ金錢的收支と密接に連絡してゐるが故に、純經營計算たる原價計算とは、賃銀支拂の時期と其の實際上の労働使用の時期との相異よりして記入額を異にすることがある。(註五)シュマーレンバッハの勘定組織に於いて屢々賃銀が貸方殘高勘定となるはこれが爲めである。

次に原料評價の問題である。使用原料を如何に評價するかの問題は企業が市場生産を目的として多量の原料を其

の倉庫内に貯蔵するに至つてから重要な問題となつたことは既に述べた處である。蓋し手持原料なき場合或は著しく小量なる場合は、各單位の原料の購入とその使用、製品販賣の過程は時間的に接近してゐて、市價變動の影響を蒙むること少く、従つて總て購入價格を效果及び原價計算に採用して十分に價格政策と經營管理の目的を充たし得る。然るに今や多量の原料が倉庫内に貯蓄せられてゐる場合には景氣の變動によつて生ずる使用原料價格の時價と購入價格とは著しく離隔することあり、その結果購入價格を以つてする時は企業統制上簡便なるべきも、價格政策としては妥當ならざるものがあるからである。これが爲めに效果計算と原價計算の評價との間には時に相異を生ずる結果となる。かゝる計算要素の二重的性質を統一せられた計算形式によつて簡明に表明せんとする場合には種々技術上の困難が生じて来る。

原料の價格が購入と使用との際に異つた價格として記入せられること自體は必ずしもこゝに謂ふ計算の二重性を表明するものではない。こゝに謂ふ二重性は、同一の原料につき評價原則を異にするが爲めに總價格額の上に絶對的な相異が生ずる場合を指してゐるのである。購入價格の原則により使用原料各個につきその購入價格を以つて評價する場合は問題はない。この際は各價格につき、又使用原料總額について何等の相異も生じない。従つて嚴密なる意味に於ける計算要素の單一性が存してゐる。これに反して帳簿記載價格(Bestandbuchpreis)或は正常價格(Normalpreis)の原則により平均價格が採用せられる場合に於いては個々の價格は購入價格とは異なるけれども、全體としての價格總額は同一であるからして同様に二重性と目すべきではない。而してこの場合は實質上は購買價格の原

則によると同様である。總て此等の評價原則は前述した様に經營統制に適合するものではあるけれども價格計算の立場からすると妥當なものではない。扱以上は孰れも單一性を有する評價であるが、これに對して加入帳簿價格(Eingangsbuchpreis)は單一評價と二重評價との中間に存するものである。この價格は平均價格ではあるが、繰越原料價額と加入原料價格の平均によるものではなくして、單に一短期例へば最近一ヶ月に新たに購入したる價格の平均であつて、繰越價格は全然關與してゐない。然るに效果計算に於いては毎月の繰越額の價格を無視し得ない。故にかゝる平均價格に於いては原價計算は效果計算より離隔する。換言すれば費用總額と原價總額とは異なる。而して加入帳簿價格設立の爲めの期間が短縮せられればそれだけ該價格は時價に接近することとなる。従つて、價格政策上は好都合となる譯である。何となれば今日現實せられる價格が今月の原料價格によつて影響せられる結果となるからである。而してこの二重性の立場を最も解明してゐるのは謂ふ迄もなく時價評價によるものである。如何なる時點に於ける時價を採用すべきかに就いては種々意見の異なるものがある。原料が手許に存せずこれを新に購入することを要する時に支拂ふべき價格となすべきか、商品を賣却したる後原料購入に要する資金調達の見地よりしたる代置價格となすべきか議論の岐れる處である。シュマーレンバッハは其の經營價值論より出發して次の様に論じてゐる。即ち最高可能の經濟性の達成の爲めには、各原料は最高の效果を生ずる利用目的に振り向けられることを要する。若し、一商品の販賣價格が其の原料費用を補填せざる場合は當該原料を他に振り向けることを要する徵候たるものである。又若し一原料にして其の價格騰貴に拘らず依然使用せられる場合は、總ての使用目的を通して、其

の効果が騰貴した價格を補填する迄に到達してゐることを表明するのである。されば、原價計算に於いては騰貴せる價格を以つて、算入すべきである。換言すれば現實的購入價格によるべきではなくして時價に依るべきであると謂ふ原則を樹立すべきである。更にシュミットは其の有機的貸借對照表論に於いて、生産物中に投下せられたる財を代置する價格を付すべきである。(註六)そは單に原料のみならず勞賃、利子に對しても充當すべきであると主張する。其の出發點をなすものは、經營そのもの、生産力を十分に維持し得るが爲めには、使用せられたる生産上必要なる財を再び獲得し得るだけの額が價格に於いて體現せられることを要するとなすことに存する。かゝる意味に於ける代置價格と市場價格或は計算價格とが密接なる關係を有するは明かである。何となれば原料價格が變化すれば、これを基としてゐる製品價格も亦同様に變化するからである。何れの説によるも、原料價格が二重性を有することは明かである。即ち費用額が支出額評價の原則によるに反し原價は何等これと直接の關係なき別の市場價格或は正常的價格によつて評價せられるからである。而して費用と原價との相異額はシュマーレンバッハに従へば中性費用或は中性原價として整理せられる。換言すれば、原料に於ける利益或は損失の發生となるのである。(註七)カルメスはこれを批難して、この種損益は、とは考へられない。原料の購入或は貯藏は製造の準備的操作に屬し、現實に發生したるものではない。故にこれを效果計算に入れるのは妥當でない。(註八)レーヴェンスタインはこれに應へて云ふ。かゝる購入貯藏が獨立的なるか或は準備的なるかに拘らず、事實上市價の變動により或は景氣變動により發生したる利益或は損失として特殊の表現を與へる理由は十分に存在してゐる。(註八)

次に減價銷却は效果計算と原價計算に評價上如何なる相異を有するかの問題である。計算要素としての減價銷却は設備資本の價格減少の確認を基礎としてゐる。設備資本の價值低下には自然的消耗と技術的發展による價值低落の二つの原因がある。前者は經營内部に於ける設備資本使用に基づく價值低下であり、後者は經營外の市場價格の低落による財産としての設備資本の價值低落である。こゝでは效果計算、原價計算を問題としてゐるのであるから財産計算としての方面は考慮外に置き、従つて主として、自然的價值低下のみを問題としよう。總て設備資本として投下したる資本額は長期間を通して費用として各計算期間に於いて效果計算に現はれる。而して例へば技術の改善があつたとしても經營は同一設備を直ちに代置することなく究極に於いてそれが無價值となる迄利用すると假定する以上、次の様な原則が生じて来る。即ち該設備の淘汰或は更新を必要とする時期に於いて、其の設備が無價值或は廢棄價值となる様に銷却せられることを要する。この原則からすると、銷却額は設備資本の使用せられたる額であり、従つて尠くとも其の使用部分は經營計算に於ける價格中に轉嫁せらるべきである。この點は賃銀原料と區別はない。唯後者は轉換期が短いと云ふに過ぎぬ。この銷却部分は費用であると同時に原價である。若し實現に使用せられたる設備資本部分が正確に計算せられ、それが效果、原價兩計算に記入せられる以上そは全く單一性計算要素なりと云ふことが出来る。

以上によつて明なる如く、原則としては兩計算制度に於いて同額となるのであるが、時にこの原則が破壊せられる事情が發生する。かゝる事情は效果計算の側からも原價計算の側からも生じ来る。先づ前者より考察しよう。前

述べた様に設備資本の變動自體は其の設備を依然使用する限り效果計算には影響を與へない。然し技術の進歩により市價の下落が持續的に生じ其の結果多數競争企業が廉價なる設備を新設し、これに基付いて原價計算に於ける銷却費が同様に切り下げられる限り、當該企業の競争能力は減殺せられるが故に、かゝる際は計算期間の終末に於いて普通銷却費の外に特別銷却費を計上して設備價值を引下げ、次期計算期よりは原價計算に於いてこの低廉なる設備資本を基抵として銷却費を計上することとなる。この意味に於ける銷却費は市價によつて表明せられる財産價值の變動ではなくして當該設備資本の生産性又は収益性の變動に基因するものであり、純經營的經濟性を表明せんとする原價計算に關與することなく單に損失として效果計算にのみ計上せられるものである。以上は正常なる銷却費を超過する場合であるが反對にこれに到達せず或は效果計算上に計上せられざる場合が生ずる。一設備にして既に、前期に於いて利益引下げの目的を以つて特別銷却が行はれ、これが爲めに、當該設備の價值切り下げが著しく高い程度に達し、これが爲めに正常なる銷却が最早不可能となる場合がある。或は正常銷却を行ふ場合は當該設備は消極財産となる場合がある。他面原價計算は依然正常銷却額を計算するが故に、兩計算制度に於いて離隔の生ずることは明かである。かゝる措置が經營的に考慮して正當なるや否やは更に研究を要する處である。次に原價計算の方面に於ける特殊の事情を考察しよう。效果計算は經營外の諸事情によつて影響せられるに反し、原價計算は専ら經營内の事情を正當に反影せんと企圖するが故に、後者は前者に比して遙に強く正常なる銷却費に結合してゐる。經營内の事情とは専ら生産の結果生ずる自然的消耗であり従つて、其の消耗部分は原價として正常銷却額をな

すものである。效果計算に於ける過剩銷却は中性費用を構成する。更に又、效果計算に於いて完全に銷却せられたるに拘らず、當該設備が依然使用せられてゐる場合は一般に原價計算上は附加原價が発生することは明である。次に原價計算に於ける過少銷却が行はれ、然もそれが、附加原價となるか或は、效果計算に中性費を発生せしむる場合がある。第一企業が好景氣に於ける利益の増大に際して特に過大の減價銷却をなし、これによつて不景氣に臨んで原價計算に於ける銷却費を特に低下或は皆無ならしむる如き政策をとることがある。これは前掲の場合と同様實質上は祕密積立金を設けてゐるのであつて、原價計算に於ける原價の引下げによつて其の競争能力を特に維持せんとするものである。この場合の原價計算上の銷却額は特に正常銷却額以下の附加原價として現はれる。第二、減價銷却が原價計算上何等顧慮せられざる場合である。即ちかゝる政策のとられるのは、費用を營業度と關聯する比例經費と、これと關係なき固定經營に分類し、後者を原價計算より除去せんとするものである。これを理論的に詳述したるものはシュマーレンバッハの「原價計算と價格政策」である。彼によれば比例經費は如何なる事情の許に於いても各生産單位を以つて、補償せられることを要する。何となれば然らざる場合に於いては經營各生産單位について直接の損失を蒙むるが故である。これに反し、固定費は各生産單位の上間接的に分擔せられ、生産の行はれざる場合と雖も發生する費用である。故に、一時的に其の全額が補償せられずとするも、これによつて直接の損失を生ずることはない。勿論經營が經濟的に成立するが爲めには、長期間に於いて其の全額が償補せられることを要するは當然である。經營が不景氣に於いて、若し兩經費の完成なる補償を規準としてゐる價格政策をとる以上、比

例經費の全部を完全に補償し、固定費の單に一部分のみを補償する如き注文は、破棄せられることとなる譯である。然るに若し、原價計算より固定經費を除去し、比例費を以つて價格の限界とする(Kosten bis dahin)政策のとられる場合には、前述の如き注文も亦有利のものとして受入れられる。好景氣に際して、若し固定經費が原價計算に顧慮せられない場合は固定經費の全額は、效果計算に中性費用として現はれ、利潤即ち價格と比例費との差額によつて補償せられる。減價銷却は前述の様に經營内に於ける自然的消耗であり、カルメスの擧げてゐる様な鑛業經營に於ける鑛區銷却費、或は製鐵業に於ける銷却費と同一視せられる更新基金の如きは比例費に屬するも、一般には營業度とは關係なく生じ來るが故に、固定經費に屬し、效果計算中中性費用として現はれる。

前述した様な賃銀原料銷却費の如きは直接間接に支出と結合してゐるが故に、其の取扱上種々の問題が生ずるとしても比較的容易に解決することが出來た。然るに利子に於いては貸付資本に對する現實的支拂利子と自個資本とに對する計算利子とが包含せられ、従つて、前述諸要素とは些か性を異にし、殊に後者に就いては取扱上種々困難なる問題が生ずる。

現在の資本主義的經營に於いては源泉を異にする二種の資本が即ち自個資本と他人資本が活動してゐること一般に知られてゐる處である。而して、企業内に於いても、其の法律的性質により、其の金融上の期間の長短によつて、異りたる利用に充當せられてゐる。然し、これを國民經濟的立場より考察すると、企業内に於けるこの二種の資本は資本として同一の機能を果たし、従つて、其の利用に對して、利子を支拂ふことを要することは當然である。この

點に於いては兩者の區別は全然存しない。他人資本に對して支拂はれる普通利子は自個資本に對しても支拂はるべきである。

然らば利子は如何なる資本部分に就いて計算せらるべきであるか。これに關しては兩計算制度の立場は異なる。蓋し、效果計算は一定期間に於ける企業の總效果を表明せんとするが故に利子を其の期間内に利用せられたる資本總額に就いて計算せんとする。これに反し、原價計算は、特定單位の生産物原價算定なるが故に、かゝる單位生産に具體的に使用せられたる資本部分に對して、これを計算せんとする。従つて、貸借對照表上より謂ふなれば前者は其の貸方抽象的資本項目全額に就いて、後者は寧ろ借方即ち具體的資本項目に就いて計算せんとするのである。先づ前者より考察しよう。

效果計算に於いては前述の様に一定期間企業の利用したる資本總額に就いて計算せんとするのであるからして、當該資本が經營内に如何なる具體的容姿をとるに論なく、又其の一部が當該期間中現實に經營内に於いて活動せざる場合に於いても或は又經營外の營利活動の爲めに利用せられる場合に於いても等しく利子を與ふることを要する。今資本源泉より之を區別すれば左の如くである。

- 一、現實的に利子を支拂ふことを要する部分は、銀行信用、引受手形、社債、借入金、利子附掛勘定、
- 二、企業利潤より分配せられるものは、株式會社其の他の會社企業に於ける拂込資本、個人又は組合企業に於ける企業家の投下資本、

三、以上の外經濟上の理由よりして當然資本と見做され利子計算を必要とするものは、準備金及び積立金である。實際上これに對して利子を計算するか否かは判然してはゐないが、若し、利子を附せられるとせば、それだけ利潤の低下を示す筈である。然し、其の利子額が當該勘定を増加せざる限り利益して分配せられるのは當然である。

四、法律的或は經濟的意味に於いて利子支拂を要せざる資本部分、例へば、無利子の掛借金、未拂配當或は貸銀の如きこれである。これ等は企業に實質上資本として機能してゐるものではなく單に一時的債務を構成してゐる短期間に辨濟せられるものである。掛借金の如き時に明瞭に信用の形式をとるものであるが、無利子の場合には既に商品價格中に包含せられてゐるのを普通とする。

次に原價計算に於いては前記の様に、現實に經營内に於いて作用する資本部分に就いて利子が計算せられる。レ・ヴェンスタインが原價計算に就いての文献によつて調査したる處、十五企業中八は利子を原價計算に計上してゐない。(註一〇)若し、これが、利子を以つて一般に固定費とし、價格を比例經費に立脚せしめんとする政策の結果なりとすれば合理的のものである。然らずして、利子を單に企業の金融的操作に屬する事項として、生産活動と直接に關聯せしむる必要なしとの見解に立脚するものとせばそれは明に誤りである。而して利子の全體は固定經費に屬せず、其の一大部分が比例經費に屬すること明なる以上、利子を原價計算に計上するは當然である。併し乍らこれを原價計算と效果計算と利子の取扱を異にすることは謂ふを待たぬ處である。前段資本源泉に就いて述べたる如く、後者が一期間に於ける抽象的總資本額に對して計算せられるに對し、前者はその具體的資本部分換言すれば種

々なる生産設備土地建物機械運動資本貯藏原料製品半成製品及び現金を形體にある總ての資本に就いて計算せられることを要する。然し各特殊生産物に就いてかゝる具體的資本部分の一つ／＼を算定することは僅少の例外を除いては不可能である。一般の企業に於いては、當然に一定平均率を以つて計算せざるを得ないのである。次に其の平均比率を何幾になすべきかは問題の存する所であるが、尠くとも經營に投下される設備經營兩資本部分が市場に於いて獲得せられる場合に現實に支拂ふことを要する利子率なることを必要とするであらう。但し、經營資本に就いては其の資本轉換の速度によつて影響せられること論を待たぬ所である。(註一一)以上は主として、レ・ヴェンスタインの説を基として論じたものである。各々の計算要素に就いては一層深い研究を必要とするけれ共、唯計算要素の二重性及び單一性の一般的性質、その範圍は明かにし得たかと考へる。

以上を要約して置かう。效果計算と原價計算とは現代最も進歩した大企業の二大計算部門として對立してゐる。效果計算が長い歴史的傳統を背景として全企業計算制度の中核としての地位を維持してゐた。然るに近代的大企業に於ける固定資本の膨脹、經營内に於ける精緻なる分化組織、景氣變動の激化に伴ふ販路の不確定等は、經營内の科學的統制と、合理的價格政策の必要を生じ、この要求に應じて原價計算制度が發展し來つた、效果計算はその公的性質及び連續の原理の故に費用と給付を専ら貨幣的收支と關聯せしむるに對し、原價計算は純粹經營的立場からこれを評價しようとするものである。この兩計算制度は其の形式關聯に於いては、各個別的分立的或は補足的のものより次第に有機的に結合する統一的組織を有するものへと發展して、計算的統制を一層強化するに至つた。又其

の内容たる計算要素に於いては、金銭的收支と、費用と給附の關係に對する認識能力の向上によつて、各要素が性質的に或は評價的に分離せられ、かくして、兩計算制度の本來の使命を愈々鮮明にすることゝなつた。

- (註一) E. Schmalenbach: Selbstkostenrechnung u. Preispolitik. S. 114-116.
- (註二) F. Schmidt: Kalkulation u. Preispolitik. Wien. 1930. S. 87-89.
- (註三) F. Schmidt: a. a. O., S. 89-90.
- (註四) E. Schmalenbach: Kontenrahmen. S. 19-20.
- (註五) R. Lowenstein: Kalkulationsgewinn und bilanzmäßige Erfolgrechnung. S. 51-55.
- (註六) Lowenstein: a. a. O., S. 68. Schmidt: organischen Bilanzlehre. Z. f. H. F. XIII. S. 283.
- (註七) E. Schmalenbach: Kontenrahmen. S. 19. A. Calmes: Die Fabrikbuchhaltung. Leip. 1909, S. 135-136.
- (註八) Lowenstein: a. a. O., S. 60.
- (註九) E. Schmalenbach: Selbstkostenrechnung. S. 208-210.
- (註一〇) Lowenstein: a. a. O., S. 75.
- (註一一) Lowenstein: a. a. O., S. 77-86.

米國に於ける取引所制度改正の概要

向井 鹿松

目次

- 一、米國に於ける取引所制度改善の動機
- 二、米國金融市場に於ける株式市場の地位
- 三、聯邦準備金制度と株式投機の抑壓
- 四、投機資金の供給及び需要に對する制限
- 五、公表制度による投機の統制
- 六、代價操縦其他取引方法に對する統制
- 七、取引所統制とその統制機關
- 八、場外證券取引の統制
- 九、結論